

令和 6 年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 小野町 （都道府県：福島県）

1. 当該地域の情報（令和 7 年 2 月現在）

地域の課題	小野町は福島県の阿武隈山系のほぼ中心に位置し、四方を山々に囲まれた町である。当町の総人口は令和 7 年 1 月末現在で 8,839 人となっており、平成 31 年 4 月 1 日現在の総人口が 9,807 人であったことから、直近 5 年間の人口減少率は 9.9% となっており、人口減少が加速している。また、高齢化率も令和 5 年 3 月末現在で 39% となっていることから、今後さらなる人口減少や高齢化が懸念される。 現在、町内には 200 名の外国人が居住しており、その多くが技能実習生として町内企業で就労しているが、地域とのつながりが無く、地域住民と在住外国人との間での交流機会等が無いことから、相互理解に影響が出ていると考えられるため、今後町として積極的に地域住民と在住外国人の交流の機会を設け、相互理解を深める事業展開が必要であると考ええる。																								
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】 200 人 【外国人比率】 2.3% （令和 7 年 1 月末現在 総人口 8,839 人）																								
在住外国人の状況	【主な国籍と人数】 <table><tr><td>①インドネシア 103 人</td><td>②ベトナム 37 人</td><td>③ブラジル 18 人</td><td>④フィリピン 14 人</td></tr><tr><td>⑤中国 9 人</td><td>⑥ミャンマー 7 人</td><td>⑦韓国 5 人</td><td>⑧ベネズエラ 3 人</td></tr><tr><td>⑨カンボジア 2 人</td><td>⑩パラグアイ、ロシア 各 1 人</td><td></td><td></td></tr></table> 【在留資格】 <table><tr><td>①技能実習 2 号ロ 84 人</td><td>②技能実習 1 号ロ 31 人</td><td>③永住者 27 人</td></tr><tr><td>④特定技能 1 号 23 人</td><td>⑤技能実習 3 号ロ 11 人</td><td>⑥技能・人文知識・国際業務 7 人</td></tr><tr><td>⑦日本人の配偶者等 5 人</td><td>⑧特別永住者 4 人</td><td>⑨技能 3 人</td></tr><tr><td>⑩特定活動、定住者 各 2 人</td><td></td><td></td></tr></table> 【滞在年数・在留期間などの状況】 在留資格別に見ると、在留期間 2 年の「技能実習 2 号ロ」が最も多くなっており、次いで在留期間 1 年の「技能実習 1 号ロ」、「永住者」、在留期間 5 年の「特定技能 1 号」と続いている。 近年、技能実習生が増加傾向にあり、在留 1～2 年目の外国人が多く居住していることから、日常生活で必要とされる日本語や小野町で生活する上で必要な情報の提供が重要であると考ええる。 また、町内だけでなく近隣市町村にも技能実習生を雇用する企業が多くあることから、地域連携の観点でも、日本語を習得し、情報を得られる機会が在住外国人の身近にあることは重要であると考ええる。	①インドネシア 103 人	②ベトナム 37 人	③ブラジル 18 人	④フィリピン 14 人	⑤中国 9 人	⑥ミャンマー 7 人	⑦韓国 5 人	⑧ベネズエラ 3 人	⑨カンボジア 2 人	⑩パラグアイ、ロシア 各 1 人			①技能実習 2 号ロ 84 人	②技能実習 1 号ロ 31 人	③永住者 27 人	④特定技能 1 号 23 人	⑤技能実習 3 号ロ 11 人	⑥技能・人文知識・国際業務 7 人	⑦日本人の配偶者等 5 人	⑧特別永住者 4 人	⑨技能 3 人	⑩特定活動、定住者 各 2 人		
①インドネシア 103 人	②ベトナム 37 人	③ブラジル 18 人	④フィリピン 14 人																						
⑤中国 9 人	⑥ミャンマー 7 人	⑦韓国 5 人	⑧ベネズエラ 3 人																						
⑨カンボジア 2 人	⑩パラグアイ、ロシア 各 1 人																								
①技能実習 2 号ロ 84 人	②技能実習 1 号ロ 31 人	③永住者 27 人																							
④特定技能 1 号 23 人	⑤技能実習 3 号ロ 11 人	⑥技能・人文知識・国際業務 7 人																							
⑦日本人の配偶者等 5 人	⑧特別永住者 4 人	⑨技能 3 人																							
⑩特定活動、定住者 各 2 人																									
在住外国人の日本語教育の現状	当町における本プログラム取組前（令和 4 年度まで）の在住外国人に対する日本語教育の環境は、平成 20 年から開講している国際交流協会主催の日本語教室のみであった。講座の内容は日常会話を中心に行っており、年に一度、料理教室を開催し、地域住民にも参加を呼び掛けていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、料理教室は実施せず、日常会話を扱う日本語教室のみ実施していた。 令和 4 年度には、国際交流協会が解散。令和 5 年 4 月以降、それまで日本語教室の講師を務めた当町在住の吉田貴美子氏が引き続きボランティアで日本語教室を実施。令和 5 年 10 月から公民館主催事業として日本語教室を実施。																								

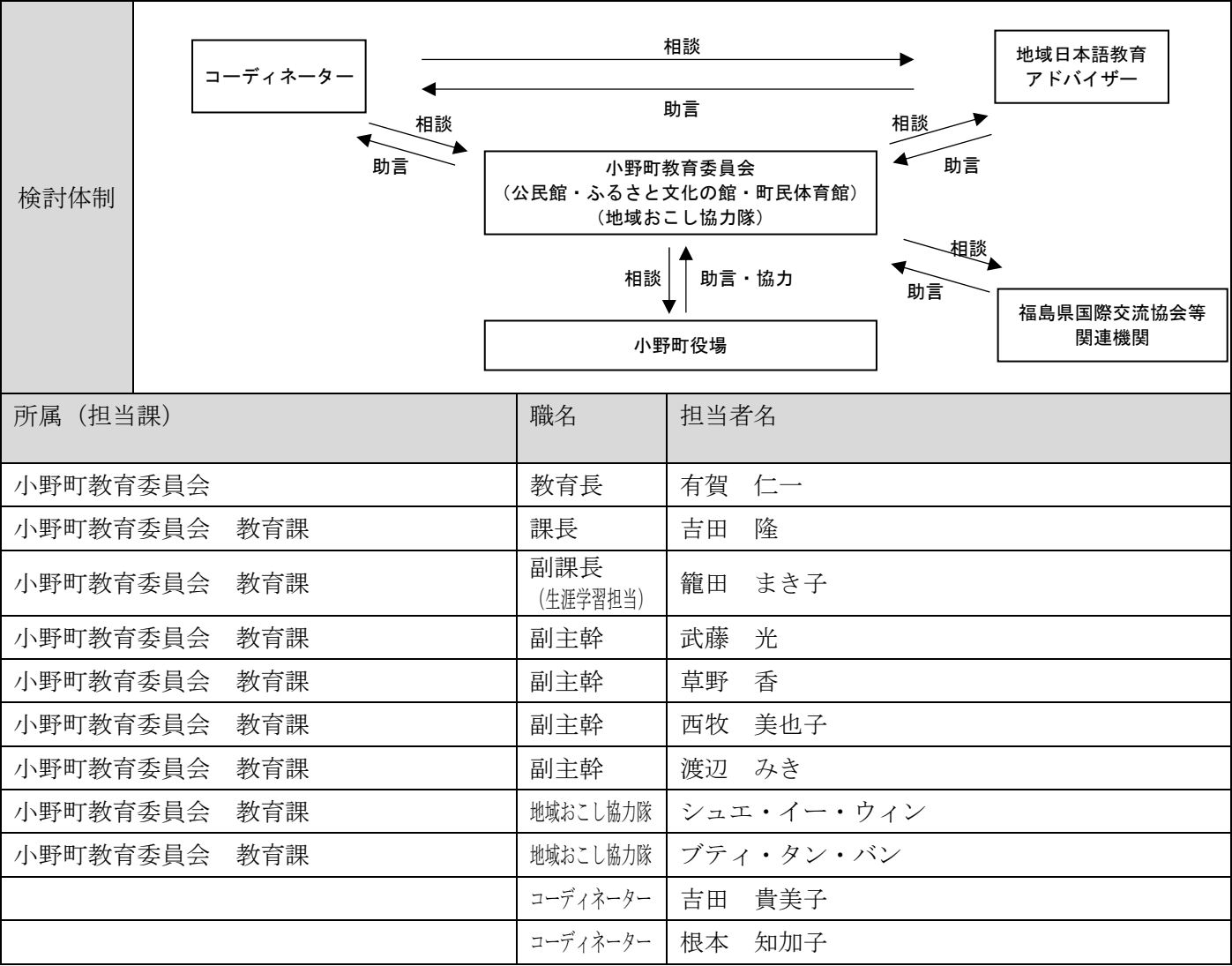
2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2 年目
------------	------

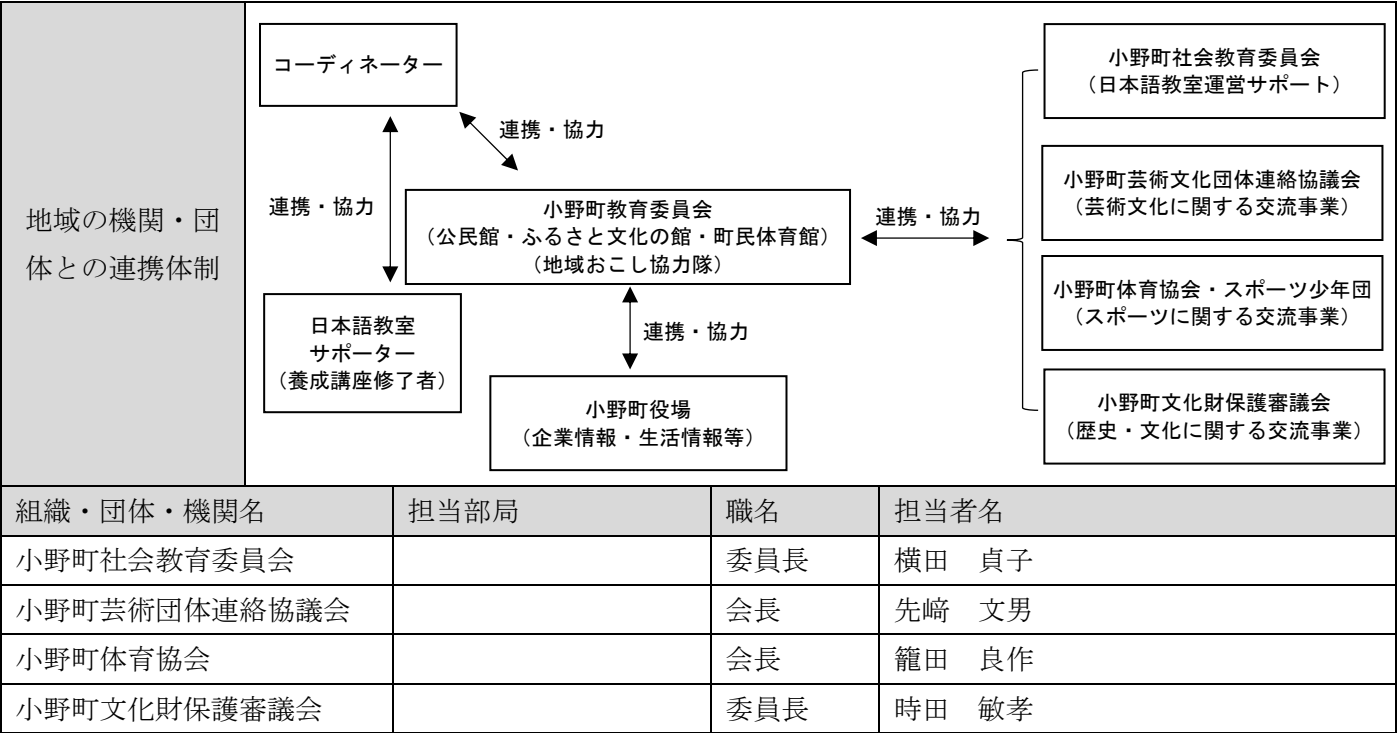
事業の目的	当町における本プログラム実施の目的は「日本語教室を通した地域住民と在住外国人の相互理解と、日本語の習得」である。 高齢化が進み閉鎖的な考え方になりがちな地域住民と在住外国人が、「日本語教室」を核として実施する事業に参加し交流することで、互いの文化や生活習慣の違い等を理解し認めることで相互理解を深め、さらなる交流へとつながることを目的とする。			
事業の概要	1. 在住外国人への全数調査（1回） 在住外国人の日本語学習環境を調査し、町で求められる「日本語教室」の在り方を検討する。 2. 「サポーター養成講座（全5回予定）」の開催 サポーター養成講座を開講し、修了者には日本語教室「日本語教室」のサポーターとなってもらおう。 3. 「おのまち日本語教室」の開催（2回） 上記2の修了者にサポーターとして協力してもらおう。 4. コーディネーターの増員 現在の1名体制から2名へ増員する。			
事業の対象期間	令和6年4月～令和7年3月			
前年度の実績 （2年目以降の団体のみ記載）	1. 企業へのアンケート調査（技能実習生が就労する町内企業5社、令和5年7月実施） 各企業における技能実習生の数や国籍、年齢層、企業が日本語教室に求める要望等について把握できた。 2. アドバイザー会議の実施（【Web】令和5年9月20日、12月8日、12月22日、令和6年3月8日【対面】令和6年1月27日） 「日本語教室」とは何か、さらには当町における「日本語教室」の開設に向けての手順や、何を行うか等のアドバイスを受けたことにより、当町担当職員及びコーディネーターの間で共通認識を図ることができた。 3. コーディネーターの選任（吉田貴美子氏 令和6年1月から活動） 当町において長年日本語教育活動を担ってきた実績があり、同時に日本語教室を通じて地域の外国人の状況に精通する吉田貴美子氏をコーディネーターとして選任できたことで、今後の当町の日本語教室への発展性と継続性が期待できる体制となった。 4. 日本語教室（公民館事業）に参加する外国人へのニーズ調査（令和6年2月：5名聞き取り 3月：12名記述） 日本語教室でどのようなことがしたいか等を調査。日常会話を学ぶだけでなく、互いの文化や食生活を知りたいとの要望があった。また自国の文化についても知ってもらおう機会がほしいとの回答もあった。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	吉田 貴美子		元 小野町国際交流協会副会長	担当アドバイザーとの連絡調整、日本語教室に関する企画等
	根本 知加子	一般社団法人コンコルディア		日本語教室に関する運営サポート等
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	結城 恵	群馬大学 大学教育・学生支援機構	教授	継続（2年目）
	中川 祐治	大正大学 文学部	教授	継続（2年目）
	幕田 順子	一般社団法人ふくしま多言語フォーラム	理事	継続（2年目）

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの 主な活動	アドバイザーによる 助言・指導
令和6年 4月			
令和6年 5月	・在住外国人へのニーズ調査 ・サポーター養成講座の準備 ・新規コーディネーターの人選		・令和6年度事業についての助言
令和6年 6月	・コーディネーター（継続：吉田氏）の委嘱 ・新規コーディネーターの人選 ・在住外国人へのニーズ調査の準備 ・サポーター養成講座の準備	・在住外国人ニーズ調査の準備（調査項目の多言語化の準備） ・サポーター養成講座の準備	・在住外国人ニーズ調査項目及び多言語化についての助言 ・サポーター養成講座のプログラム及び講師についての助言 ・Web会議①（6月26日実施）
令和6年 7月	・サポーター養成講座の準備	・在住外国人ニーズ調査の準備（調査項目の多言語化の準備） ・サポーター養成講座の準備	・アドバイザーのみの会議①
令和6年 8月	・在住外国人ニーズ調査（8月末実施） ・サポーター養成講座の募集（8月中旬実施） ・日本語教室の企画準備	・在住外国人ニーズ調査の実施 ・サポーター養成講座の募集	・在住外国人へのニーズ調査項目作成に関するアドバイス
令和6年 9月	・アドバイザー町長表敬訪問 ・アドバイザーによる日本語教室担当職員研修会 ・サポーター養成講座の実施（全5回 ①9月14日、②9月23日午前、③9月23日午後） ・在住外国人ニーズ調査回収・集計	・在住外国人ニーズ調査回収・集計 ・サポーター養成講座の実施	・サポーター養成講座に関する助言
令和6年 10月	・サポーター養成講座の実施（全5回 ④10月12日午前、⑤10月12日午後） ・日本語教室の振返りと今後の方針の検討 ・在住外国人ニーズ調査集計	・在住外国人ニーズ調査集計 ・サポーター養成講座の実施 ・先進地視察研修 ・サポーターとの連絡調整	・在住外国人ニーズ調査の集計結果をもとに新年度移行の計画等について助言
令和6年 11月	・日本語教室①の募集 ・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討	・先進地視察研修 ・日本語教室の募集 ・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討 ・ニーズ調査集計結果の分析 ・サポーターとの連絡調整	・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討 ・Web会議②（11月27日実施）
令和6年 12月	・日本語教室①の実施（12月21日） ・日本語教室②の募集 ・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討	・先進地視察研修 ・日本語教室の実施及び募集 ・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討 ・ニーズ調査集計結果の分析 ・サポーターとの連絡調整	・日本語教室についての助言 ・Web会議③（12月16日実施） ・アドバイザーのみの会議② ・多文化共生サロンの現地視察（12月15日）
令和7年 1月	・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討	・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討 ・ニーズ調査集計結果の分析 ・サポーターとの連絡調整	・日本語教室の振返り及び今後の方針の検討

令和7年 2月	・日本語教室②の実施（2月1日） ・日本語教室の振り返りと今後の方針の検討	・日本語教室の振り返りと今後の方針の検討 ・ニーズ調査集計結果の分析 ・サポーターとの連絡調整	・日本語教室の振り返り及び今後の方針の検討
令和7年 3月	・日本語教室の振り返りと今後の方針の検討	・日本語教室の振り返りと今後の方針の検討 ・サポーターとの連絡調整	・日本語教室の振り返り及び今後の方針の検討

（2）立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	地域日本語教室						
外国人参加者について	〔国籍〕 インドネシア、ベトナム、ミャンマー等 〔属性〕 技能実習生及び地域で既に生活者として生活する外国人						
参加者数 （内 外国人数）	受講者 平均 6 名/1 回 支援者 平均 4 名/1 回（日本語指導者 1 名、サポーター3 名）						
開催時間数	総時間 3.5 時間			内訳 1.5～2 時間 × 4 回			
開催頻度	1～2 回/月						
目標	①在住外国人と地域住民の交流の場とするとともに、日常会話習得の機会とする ②在住外国人同士の交流の場とする ③在住外国人が当町で生活する際に抱える疑問や不安等の解決の機会とする ④在住外国人が小野町に馴染み生活していけるような情報の収集ができる機会とする						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2024 年 12 月 21 日 (土) 18:30～20:00	1.5	小 野 町 多 目 的 研 修 集 会 施 設	6	・好きな日本語 の言葉を探す ・自分の名前を 漢字で書く	・好きな日本語の言葉を探し、その言葉を選んだ理由を発表 ・自分の名前の音に合う漢字を探して書き、その漢字を選んだ理由を発表	コーディネーター1 名 サポーター3 名
2	2025 年 2 月 1 日(土) 13:30～15:30	2	小 野 町 多 目 的 研 修 集 会 施 設	9	書きぞめ体験	・説明 ・練習、清書 ・自分の書いた字について発表	コーディネーター1 名 サポーター5 名
3	2025 年 2 月 15 日(土) 18:30～20:00	1.5	小 野 町 多 目 的 研 修 集 会 施 設	4	書きぞめ体験の 作品を記録に残す	・説明 ・ワークシートに「書きぞめ体験」で書いた漢字を書く ・書いた感想を発表	コーディネーター1 名 サポーター2 名
4	2025 年 3 月 1 日 (土) 18:30～20:00	1.5	小 野 町 多 目 的 研 修 集 会 施 設	5	「春の季節」から 思いつく漢字を書く	・説明 ・春を連想する漢字の中から自分が好きな漢字を書く ・漢字を選んだ理由等を発表	コーディネーター1 名 サポーター3 名

【主な活動】



【書きぞめ体験】
思い思いに好きな字を書
く参加者

【書きぞめ体験】
難しかった点、楽しかった
点等を日本語で説明

教室の立ち上げ に係る問題とそ の対応策	サポーター養成講座を受講しても、実際の日本語教室の実施に当たり協力してくれるサポーターが少ない。 今後持続的に日本語教室を運営していく上でサポーターの存在は必須であることから、協力体制の構築・強化を図る必要がある。 その対応策として、はじめに比較的参加しやすいサロン等の交流事業に参加してもらい、多文化共生への理解・関心を深めてもらった上で、サポーターとして協力してもらうよう促す。 また、サポーターとして活動する前に先進地視察研修を実施し、「地域日本語教室」や「サポーター」に対するイメージを掴んでもらい、スムーズに活動できるようにしていく。
-------------------------------------	---

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
職員研修会	令和6年9月10日 13:00～15:00	アドバイザーを講師として実施。 職員8名が参加し、日本語教室とは何かといった基本的な事柄について研修を実施することで、職員間での共通認識が図られた。
サポーター養成講座	令和6年9月～ 10月（全5回）	アドバイザーを講師として実施。 高校生を含む18名が参加し、日本語教室の理念や外国人とのコミュニケーションの取り方等について学び、日本語教室への理解を深めてもらうことができた。また、今後の活動に協力してもらうきっかけとすることができた。
小野町多文化共生サロン (町単独費)	令和6年11月15日 13:30～16:00	在住外国人と地域住民の交流の場として「ベトナム料理教室」を実施。 在住外国人2名、地域住民17名が参加。 料理を通して交流することで、ベトナムをはじめとする諸外国と日本の文化の違い等について相互理解を深めてもらうことができた。また、日本人同士の世代間交流の場にもなった。

【主な活動】



【サポーター養成講座】
日本語教室の理念や外国人
とのコミュニケーションの
取り方等、サポーターとして
必要な知識を習得

【多文化共生サロン】
ベトナム料理教室で在住
外国人と地域住民が交流

5. 今年度事業全体について

進捗状況	1. 在住外国人への全数調査の実施（１回） 18歳以上の在住外国人187名を対象にアンケート調査を実施。 2. アドバイザーによる職員研修会の開催（１回） 9月10日に開催、職員８名が参加。 3. 「サポーター養成講座」の開催（５回） 9月14日、9月23日午前・午後、10月12日午前・午後に全５回開催。 4. アドバイザー会議の実施（３回） Web上にて6月26日、11月27日、12月16日に実施。 5. 「地域日本語教室」の開催（４回） 12月21日、2月1日、3月1日、3月15日に実施。 6. 先進地視察研修（５教室） コーディネーター及び職員、外国人地域おこし協力隊で県内の先進地５教室（福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、田村市）を視察。 7. 新規コーディネーターの選任 令和７年３月１日付けで１名選任。
事業推進にあたり問題点と対応策	・在住外国人ニーズ調査の回答率が低い 対象者187名に対し回答者が19名と回答率が低く、一定のニーズは把握できたものの、多数の意見を聴取することができなかった。 今後は、通知に「やさしい日本語」を使用する等、より多くの方から回答を得られるよう工夫し、在住外国人のニーズを正確に把握できるようにする。 ・日本語教室の参加者数が少ない 参加者が技能実習生数名と固定化されており、その他の技能実習生や従来から居住している外国人の参加がない。 企業への働きかけをより強化し、さらに多くの在住外国人に参加してもらえるようにする。 ・中小企業との連携がとれていない 大企業とは定期的に情報共有を図る等連携は取れているが、中小企業との連携がまだとれていないこともあり、上記の参加者数の伸び悩みにもつながっていると考えられる。 今後、在住外国人が就労している中小企業とも連携・協力しながら、日本語教室への参加につなげていく。

成果	1. 在住外国人への全数調査の実施（1回） 回答者は19名（回答率10.1%）ではあったが、在住外国人の実態や一定のニーズを把握することができた。 2. アドバイザーによる担当職員研修会の開催（1回） アドバイザーを講師として、日本語教室とは何かといった基本的な事柄について研修を実施することで、職員間での共通認識が図られた。 3. 「サポーター養成講座」の開催（5回） 高校生を含む18名が参加。アドバイザーを講師として、日本語教室の理念や外国人とのコミュニケーションの取り方等について学び、日本語教室への理解を深めてもらうことができた。しかしながら、日本語教室への参加には至っていないため、今後、いかに参加してもらうかが課題となる。 4. アドバイザー会議の実施（3回） 日本語教室の開催に向けた手順等について助言を受けることにより、コーディネーターが描く日本語教室のイメージがより具体化し、実際の開催に繋げることができた。 5. 「地域日本語教室」の開催（4回） 1回目に参加者が自分の名前や好きな言葉を漢字にし、2回目にその漢字を筆で書く「書きぞめ体験」を実施。3回目は「書きぞめ体験」で書いた漢字について再度ワークシートに書き、4回目は「春」に関連する漢字を書く等した。1回目は外国人7名、サポーター1名、2回目は外国人9名、サポーター6名、3回目は外国人5名、サポーター2名、4回目は外国人4名、サポーター3名が参加。書きぞめ後には、その言葉や漢字を書いた理由、難しかったところ、楽しかったところ等を日本語で説明する等、日本の文化を学びながら日本語を学ぶ場を提供することができた。 6. 先進地視察研修（5教室） 先進地5教室（福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、田村市）を視察。いずれの教室も参加者や地域の実情に沿った教室を運営しており、本町における日本語教室の在り方を考える上で大変参考となった。 7. 新規コーディネーターの選任 自身で在住外国人のサポートを目的とした法人を設立し、外国人サポートセンターを開設する等、外国人へのサポートに造詣が深い方をコーディネーターに選任できたことで、今後の事業拡充や充実に向けて体制の強化が図られた。 今年度は、昨年度の課題として挙げた「人的要因不足」及び「事業計画の見通しの検討不足」の対策として担当職員を複数配置したほか、地域おこし協力隊の協力を得ることで、上記のとおり事業を計画的に実施することができた。今後、自主的な運営に向けて、引き続き関係者と協力しながら事業を展開していく。
地域の関係者との連携による効果	技能実習生をはじめとする外国人が就労する企業と連携し、日本語教室やサロン等の周知を行うことで、既存の日本語教室受講者以外の方にも参加してもらうことができた。 また、企業と定期的に連絡を取ることで、外国人の就労状況等について情報共有を図ることができた。
コーディネーターの主な活動	・在住外国人ニーズ調査の準備（調査項目の多言語化の準備） ・サポーター養成講座の準備 ・先進地視察研修 ・ニーズ調査集計結果の分析 ・日本語教室の企画、運営 ・サポーターとの連絡調整 ・次年度の事業内容の検討
アドバイザーの主な助言	・在住外国人ニーズ調査項目及び多言語化についての助言 ・サポーター養成講座のプログラム等についての助言 ・日本語教室についての助言 ・次年度以降の事業計画等についての助言

今後の課題	・町民の多文化共生に対する機運醸成 外国人に対して未だ閉鎖的な雰囲気がある町民に向けて、多文化共生や日本語教室に関する情報を積極的に発信していくことで、意識啓発や機運醸成を図る。 ・サポーターの確保、人材育成 サポーターが不足していることから、サポーター養成講座やサロンを通して人員確保に努めるとともに、定期的にコーディネーターやサポーターに対する研修を実施し、人材育成を図る。 ・受講者数の拡大 在住外国人の人口に対し受講者が 5%程度と少ないため、企業や在住外国人へのニーズ調査の結果をもとに、ニーズに沿った教室運営をしていくことで受講者数の拡大を図る。また、引き続き企業と連携し、在住外国人の積極的な参加を呼び掛ける。
今後の予定	令和 7 年度（3 年目） 前年度までの取り組みをさらに充実させ、「地域日本語教室」が自立的に継続できる運営体制を確立する。 また、在住外国人と地域住民の交流の場となるサロンも継続的に開催し、相互理解・相互協力の機運を高める。 【具体的内容】 1. 企業へのニーズ調査の実施（1 回） アドバイザーの助言のもと、再度ニーズ調査を実施・分析し、本町における日本語教室の在り方や今後の内容を検討する。 2. 「地域日本語教室」の開催（月 2 回程度、全 19 回） サポーターの協力を得ながら、日本語教室を開催する。 3. 多文化共生サロンとの連携強化 地域日本語教室との連携を強化し、在住外国人と地域住民との交流の場を創出することで、相互理解・相互協力の機運を高める。（サロンは年 4 回開催） 4. サポーター養成講座（全 3 回）の開催 日本語教室の継続的な運営にあたり、中心となるサポーターを養成する。 5. アドバイザー会議の実施（年 10 回、Web 及び対面） Web または対面により、アドバイザーから今後の自立的な運営に向けたアドバイスを受ける。また、可能な限りアドバイザーが現地で事業を視察する機会を設ける。 6. サポーター研修（2 回） 先進地を視察し、「地域日本語教室」や「サポーター」に対するイメージを掴んでもらい、自身の役割を認識してもらう。

本件担当：小野町教育委員会 教育課 生涯学習担当